

今から着手しておきたい

新リース会計基準における リース契約識別の留意点

「特定された資産」と「支配」の要件とは

第1章

新リース会計基準における 「リースの識別」のポイント

手戻りを防ぐプロジェクト体制を

第2章

リースの識別における 事前準備の留意点

EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 齋藤 恵吾

2023年5月に「リースに関する会計基準(案)」等が公表されたが、本公開草案が最終化された暁には、これまでのリースの会計処理が大きく変更されるため、今のうちから新基準への対応について確認しておかなければならない。特に現行基準とリースの定義が異なり、これまでリースとされていた取引の範囲が大きく異なることになるため、社内に多く存在する取引のうち、どれがリースに該当するかを洗い出す必要がある。そこで、本特集では、公開草案をもとにリースの識別のポイントと、識別に関する事前準備について解説していただいた。